

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,909,848	流動負債	2,776,543
現金及び預金	1,210,810	電子記録債務	577,230
電子記録債権	150,447	買掛金	373,337
売掛金	535,451	工事未払金	758,337
完成工事未収入金	1,855,384	未払金	40,949
未収入金	3,387	未払費用	63,958
未収消費税等	5,650	1年内支払リース債務	1,254
未成工事支出金	32,873	短期借入金	400,000
材料・貯蔵品	9,569	一年以内返済予定長期借入金	159,992
有価物	200	前受金	1,701
前払費用	45,102	未成工事受入金	108,717
仮払金	60,972	預り金	38,551
		未払法人税等	135,224
固定資産	2,539,877	賞与引当金	93,317
有形固定資産	2,113,512	役員賞与引当金	19,470
建物・構築物	932,992	受注損失引当金	4,500
機械及び装置	705,451		
車両運搬具	32,106	固定負債	1,067,566
工具計測器	486	長期借入金	673,346
備品	66,077	退職給付引当金	269,578
リース資産	5,130	役員退職慰労引当金	56,093
土地	361,268	執行役員退職慰労引当金	20,722
建設仮勘定	10,000	リース債務	4,389
無形固定資産	12,913	資産除去債務	43,438
電話加入権	144		
ソフトウェア	12,769	負債合計	3,844,109
投資等	413,451	(純資産の部)	
投資有価証券	246,437	株主資本	2,475,837
出資金	310	資本金	30,000
保証金	21,422	利益剰余金	2,445,837
長期前払費用	25,061	利益準備金	7,500
会員権	438	別途積立金	257,200
その他投資	2,420	繰越利益剰余金	2,181,137
繰延税金資産	117,700	評価・換算差額等	129,779
長期貸倒引当金	△338	投資有価証券評価差額金	129,779
		純資産合計	2,605,616
資産合計	6,449,726	負債・純資産合計	6,449,726

(記載金額は、表示単位を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(2024年4月1日～2025年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備、構築物を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械及び装置については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。
 - (7) 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。
個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。
工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 当期純損益額

当期純利益

446,536千円

記載金額は、表示単位を切り捨てて表記しております。